
特 集 II

第8回人口移動調査の結果から (その3)

東京圏一極集中は継続するか？

— 出生地分布変化からの検証 —

小池司朗・清水昌人

本稿では、近年における東京圏一極集中の人口学的要因および今後の見通しについて、主に出生地分布の変化の観点から考察した。「第8回人口移動調査」より年齢別の出生地分布をみると、概ね団塊ジュニア世代に相当する45~49歳より若い年齢層において東京圏出生割合が70~80%を占め高水準となっていた。また、東京圏出生者と非東京圏出生で東京圏居住経験者との間で非東京圏居住割合を年齢別にみると、後者の方が圧倒的に高く、顕著な差がみられた。以上より、東京圏では東京圏出生割合の上昇とともに東京圏に残留する人の割合が高まり、1980年以降の東京圏における転出モビリティ低下に大きく影響している可能性が示唆された。続いて、東京圏出生者について親の出生地分布を年齢別にみると、東京圏出生者割合の高まった世代の概ね子どもの世代に相当する年齢において両親とも東京圏出生である人の割合も高まっていた。同じく東京圏出生者を対象とし、親の出生地別の非東京圏居住割合をみると、両親とも非東京圏出生の場合は25~29歳以上において概ね4人に1人以上が非東京圏に居住しているのに対して、両親とも東京圏出生の場合は全年齢を通して非東京圏居住割合が1%程度ときわめて低かった。将来的に、人口構造要因は引き続き東京圏の転入超過数を縮小させる方向に作用するものの、モビリティ要因は逆に東京圏の転入超過数を拡大させる方向に作用し、東京圏一極集中が今後も継続する可能性はかなり高いと考えられる。

【キーワード】東京圏一極集中、出生地分布、転出モビリティ、第8回人口移動調査

1. はじめに

近年、東京圏¹⁾の転入超過数拡大が主たる要因となり、人口の東京圏への一極集中が加速している。総務省統計局「国勢調査」によれば、東京圏の人口の全国人口に占めるシェアは、1950年では15.1%であったが、2015年には28.4%に達し、2010~2015年の5年間でも0.6%ポイント上昇した。総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」(以下、「住基移動」)によれば、東京圏の2018年の転入超過数(日本人)は約13.6万人と、1980年代後半

1) 本稿での東京圏は、埼玉・千葉・東京・神奈川の1都3県とする。

のバブル期の頂点に近い水準となっており、2014年に政府によって策定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における2020年に東京圏の転入超過数をゼロとする目標の達成は困難な状況となってきた。

バブル期以降の東京圏における転入超過の要因としては、製造業からサービス業への産業構造の転換や住宅地地価の急速な変化を指摘した石川（2001）、大阪圏や名古屋圏との圏域間の経済格差を指摘した川相（2008）、地方圏との有効求人倍率の格差との連動を指摘した内閣府政策統括官室（2008）などが挙げられ、主に経済的な要因による説明が有力視されているように思われる。一方で、重要な要因のひとつと考えられる人口学的観点から東京圏を含む大都市圏の人口集中に関する分析を行ったものは、高学歴女性の東京圏への選択的集中を指摘した中川（2005）や、若いコーホートにおける大都市圏残留傾向の強さを指摘した清水（2010）などが挙げられるものの少なく、それら以外にも人口移動統計の制約が大きいことなどから、人口構造に主眼を置いた分析に限られてきた（小池 2017）。

人口構造以外の人口学的要因で人口移動に大きな影響を及ぼす可能性が高いもののひとつとして、出生地分布の変化が挙げられる。たとえば Rogers and Raymer（2005）は、アメリカで行われた複数回のセンサス結果等を活用した分析により、過去に居住した経験のある地域のなかでもとりわけ出生地が人口移動パターンを規定する大きな要因となっていることを明らかにしている。日本では、高度経済成長期以降における非大都市圏から東京圏を中心とする大都市圏への大量の人口移動によって、大都市圏で出生した人の割合が上昇したという経緯がある。大江（1995）は、1960年代以降のコーホートで、その親世代に当たる1930～1950年代コーホートが大都市圏に集中した結果として、大都市圏出生シェアが上昇したことを指摘し、中澤（2010）も「団塊の世代」が東京圏に流入し定着したことを反映して、「団塊ジュニア世代」の4人に1人が出生時点から東京圏に居住していることに言及している。さらに今後、「団塊ジュニア世代」以降の若い世代の人たちが東京圏に居住し続けたとすれば、両親が東京圏で出生した人の割合も上昇すると考えられる。仮にそうであるとすれば、非東京圏に家族的な所縁のある人の割合が低下することによって、東京圏から非東京圏への移動は減少し、結果として東京圏一極集中が継続する可能性は高まるであろう。しかし、大都市圏や東京圏出生割合の上昇と両親の出生地分布変化との関係や、出生地分布変化が人口移動に及ぼす影響等について分析した研究は、管見の限りみられない。

そこで本稿では、とくに出生地分布の変化に着目して、1980年代以降の東京圏一極集中の要因を分析し、その将来の継続可能性について検討してみることとしたい。日本の国勢調査等のマクロ統計では出生地に関する情報を得ることができないため²⁾、国立社会保障・人口問題研究所が2016年に実施した「第8回人口移動調査」のデータを活用し、居住地と出生地を東京圏・非東京圏の2地域に区分して分析を行う。

以下ではまず、東京圏一極集中のマクロ的な様相を「住基移動」によって概観した後、

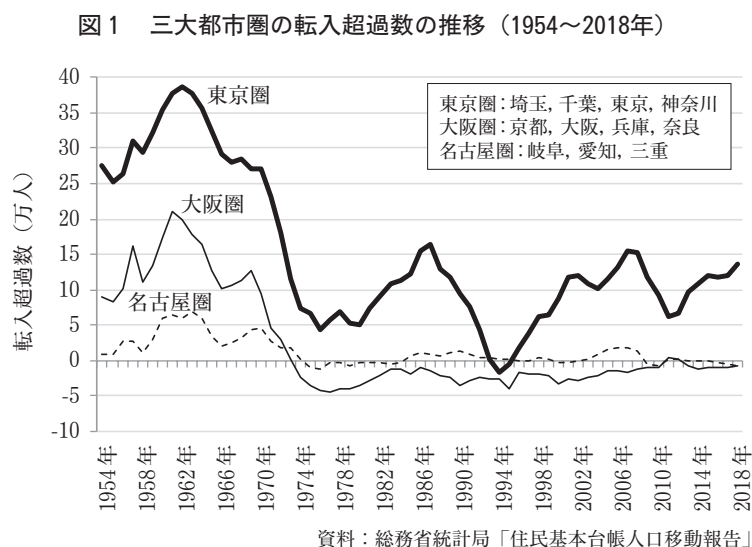
2) 1920年・1930年・1940年・1950年の国勢調査では出生地が調査されていた。

1980年以降における東京圏の移動数（転入数・転出数）の変化について人口構造要因とモビリティ要因（人口構造以外の要因：主に移動率）に分解し、移動数変化の人口学的要因を明らかにする。続いて「第8回人口移動調査」から、調査対象者本人の出生地分布および親の出生地分布について年齢別集計を行うとともに、出生地分布変化と居住地分布変化との関係を明らかにする。最後に、分析結果から得られる考察と今後の課題を記して結びとする。

2. 東京圏の人口移動状況と転入数・転出数変化の要因分解

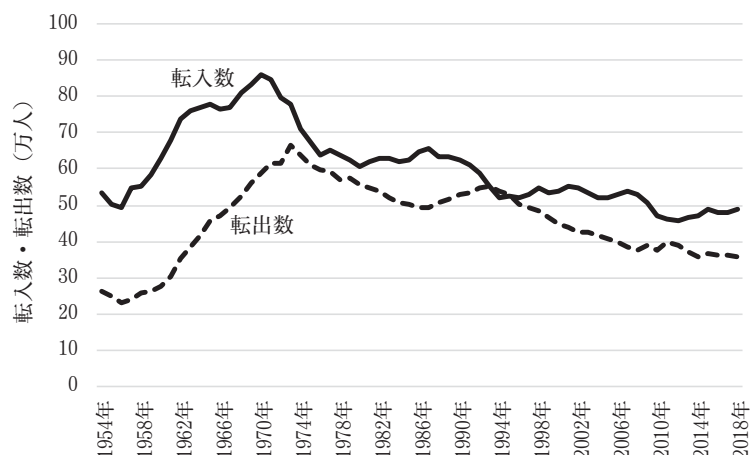
2-1. 東京圏における転入超過数・転入数・転出数の推移

「住基移動」による1954～2018年の三大都市圏（東京圏・名古屋圏・大阪圏）の転入超過数の推移を図1に示した。本図によれば、1950年代後半～1970年代前半の高度経済成長期には各大都市圏において大幅な転入超過が観測されたが、1980年代後半のバブル期を中心とする期間および1990年代後半以降今日までは、東京圏のみにおいて転入超過が目立っており、東京圏一極集中の傾向が顕著となっている。



また東京圏について、1954～2018年における移動数の推移をみると（図2）、1970年代後半以降は転入数・転出数とも概ね減少傾向であるが、1990年代以降では転入数が概ね横ばいであるのに対して転出数の減少が大きく、結果として転入超過数の拡大につながっている状況である。

図2 東京圏の転入数と転出数の推移（1954～2018年）



資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

2-2. 東京圏の転入数と転出数の要因分解

非東京圏ではとくに若年人口の減少傾向が著しいため、人口構造の変化だけを考慮すれば、移動する可能性の高い人口の減少によって、東京圏の転入数は減少することとなるはずである。一方、東京圏では若年人口がほとんど減少していないため、同様に人口構造の変化だけを考慮すれば、東京圏の転出数は横ばいの傾向となるはずである。しかし上述のように、近年の東京圏では、転入数が横ばいの傾向であるのに対して、転出数は大幅な減少となっており、人口構造の変化のみでは説明できない動きが生じているように見える。

そこで、1980～2015年の35年間の東京圏における移動数の増減率について、人口構造要因とモビリティ要因への分解を行った。要因分解の詳細については小池（2017）を参照されたいが、簡単に記せば、次に述べるとおりである。第1に、間接標準化の手法を適用して仮に2015年の男女年齢別移動率と同じであったとした場合に期待される1980年の移動数を算出する。第2に、第1で求められた1980年の期待移動数と2015年の実際移動数の比を1980年の実際移動数に乘じ、これを1980年から人口構造のみが変化した場合に期待される2015年の移動数とする。第3に、第2で求められた2015年の期待移動数と1980年の実際移動数の差を人口構造要因とする。第4に、2015年と1980年の実際移動数の差から第3で求められた人口構造要因を引き、これをモビリティ要因とする。最終的には、人口構造要因とモビリティ要因をそれぞれ1980年の移動数で割り、変化率の形で表す。利用したデータは、国勢調査による1980年と2015年の東京圏と非東京圏の男女5歳階級別人口（日本人人口）と、「住基移動」による1980年の東京圏の移動数（日本人）と2015年の東京圏の男女5歳階級別移動数（日本人）である。なお「住基移動」は国内人口移動のみを対象としているため、東京圏の転入数は非東京圏の転出数と同じとなり、移動率（東京圏への転出率）を算出する際の分母人口は非東京圏の人口としていることに留意されたい。

分解の結果は表1のとおりである。まず転入数の減少（-19.9%）については、ほぼ人

表1 東京圏の転入数変化と転出数変化の要因分解
(%)

	1980～2015 年の増減率	人口構造 要因	モビリティ 要因
転入数	-19.9	-25.2	5.3
転出数	-34.0	-5.6	-28.4

※1980～2015年の増減率は総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より。

口構造要因 (-25.2%)，すなわち非東京圏における人口減少により説明できるが，モビリティ要因はプラスとなっており (+5.3%)，人口構造要因のマイナスを縮小させる方向に作用している。一方転出数の減少 (-34.0%) については，人口構造要因 (-5.6%) もわずかに寄与しているが，ほぼモビリティ要因 (-28.4%)，すなわち移動率の低下によって説明できる。近年の東京圏の転出数の減少は主に転出モビリティの低下によりもたらされていると解釈できると同時に，この点が東京圏の転入超過数の拡大傾向に大きく影響していることになる。そこで以下では，東京圏における転出モビリティ低下に着目した分析を行う。

3. 出生地分布の変化と転出モビリティの変化との関係性

東京圏における転出モビリティの大幅な低下について，短期的には，東京圏と非東京圏との間の有効求人倍率の格差拡大など経済的な要因も否定できないが，より長期的には人口学的要因のひとつとして捉えられる，居住地分布の変化に付随して発生する出生地分布の変化による影響があると考えられる。

図3 仮想の家族における居住地と出生地の変化パターン

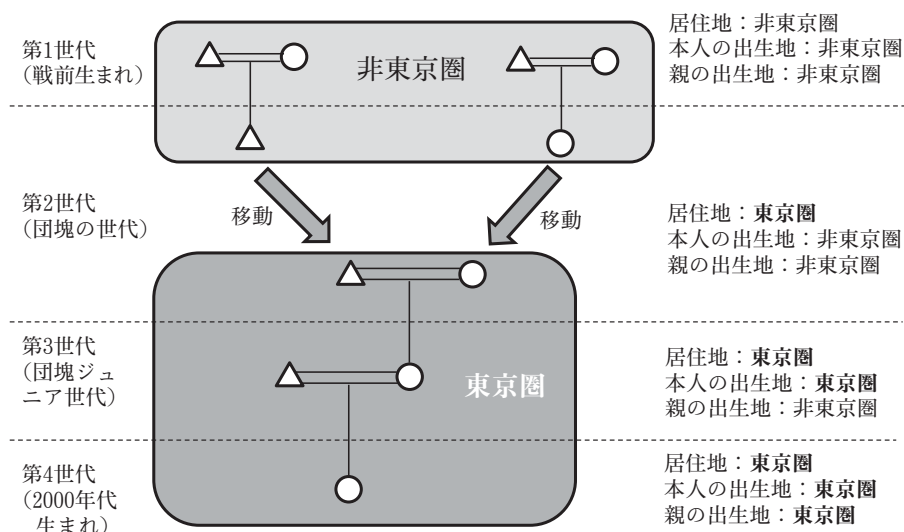
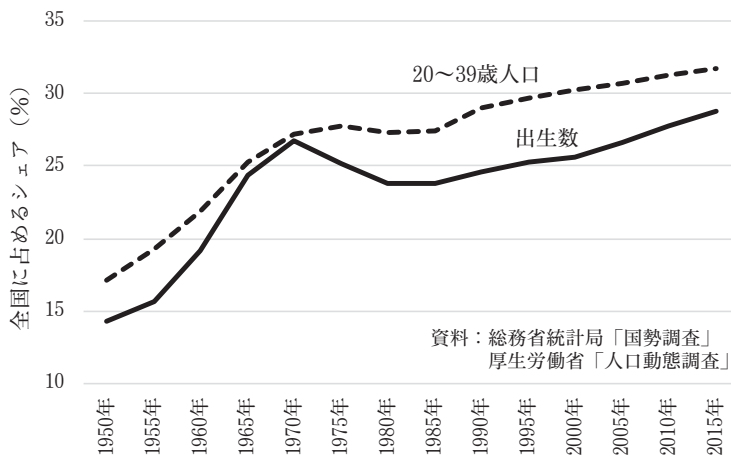


図3は、仮想の家族における第1世代（主に戦前生まれを想定）から第4世代（主に2000年代生まれを想定）までの居住地と出生地の変化パターンを表している。本図の家族では、第2世代（主に「団塊の世代」を想定）の男女において非東京圏から東京圏への移動が発生し、その他の世代では東京圏と非東京圏をまたぐ移動は発生していないと仮定している。第1世代では、本人の居住地と出生地・両親の出生地はすべて非東京圏であるが、第2世代では移動により本人の居住地は東京圏となる。ただ、本人と両親の出生地は非東京圏である。第3世代（主に「団塊ジュニア世代」を想定）では、本人の居住地に加え出生地も東京圏となり、両親の出生地は依然として非東京圏であるが、第4世代になると本人の居住地と出生地・両親の出生地はすべて東京圏となる。本図はきわめて単純化したモデルであるが、非東京圏から東京圏への移動が卓越した場合、まず居住地が東京圏である人の割合が上昇し、続いて出生地が東京圏である人の割合が上昇し、さらに続いて親の出生地も東京圏である人の割合が上昇していくものと考えられる。

マクロ統計からは、上記のような変化の全容を捉えることはできないものの、全国的な居住地分布の変化と出生地分布の変化との関係については、国勢調査および人口動態調査から明らかにすることができる。図4は、1950～2015年の5年ごとの国勢調査による東京圏20～39歳人口および人口動態調査による東京圏出生数のそれぞれ全国人口と全国出生数に占める割合を示したものである。本図によれば、両者はほとんど連動しており、1970年代の一時期を除いて双方とも上昇傾向にある³⁾。すなわち出生数分布は、概ね親世代に相当する20～39歳人口の居住地分布の変化に連動する形で変化してきており、東京圏居住割合の上昇とともに東京圏出生割合も上昇している。ちなみに東京圏の出生割合が20～39歳人口割合を継続的に下回っているのは、主に東京圏の低出生率によるものであろう。

図4 東京圏の20～39歳人口と出生数の全国に占めるシェア



3) 1970年代に東京圏出生数割合が低下したのは、1970年代後半に東京圏の転入超過数が大幅に縮小したことに加え、1970年代を通じて東京圏で出生率の急速な低下が起こったことが主たる要因と考えられる。

このような居住地分布の変化によって引き起こされた出生地分布の変化は、人口移動にも大きく影響すると考えられる。たとえば東京圏居住者に着目したとき、同じ居住者でも本人が東京圏出生であるか非東京圏出生であるか、あるいは親が東京圏出生であるか非東京圏出生であるかによって、その後の人口移動パターンは異なることが想定される。本人が非東京圏出生の場合、U・Jターン等により再び非東京圏に移動する可能性もあるが、東京圏出生の場合はU・Jターンがなくなるために、非東京圏への移動可能性は非東京圏出生の場合と比較して低下すると考えられる。さらに本人が同じ東京圏出生の場合でも、親の出生地が非東京圏であるならば、親の出生地との交流等が非東京圏へのIターン移動に結びつく可能性もあるが、親の出生地が東京圏であれば、非東京圏との交流等の機会が限定されるため、非東京圏への移動可能性は親の出生地が非東京圏の場合と比較してやはり低下すると考えられる。

すなわち、近年の東京圏における転出モビリティ低下の一因として、非東京圏への移動可能性の低い（東京圏に残留する可能性の高い）東京圏出生者割合の上昇、および親も含めて東京圏出生である人の割合の上昇があるのではないか、という点を明らかにすることが本稿の主たる目的である。以下では「第8回人口移動調査」を用いることによって、本人および親の出生地分布を把握するとともに、出生地によって居住地の分布に差が見られるかどうかについて検証する。

4. 本人と両親の出生地分布の変化と出生地による居住地分布の違い

以下では、「第8回人口移動調査」の概要等に簡単に触れた後、出生地分布の変化に関する分析結果について詳述する。

4-1. 「第8回人口移動調査」の概要

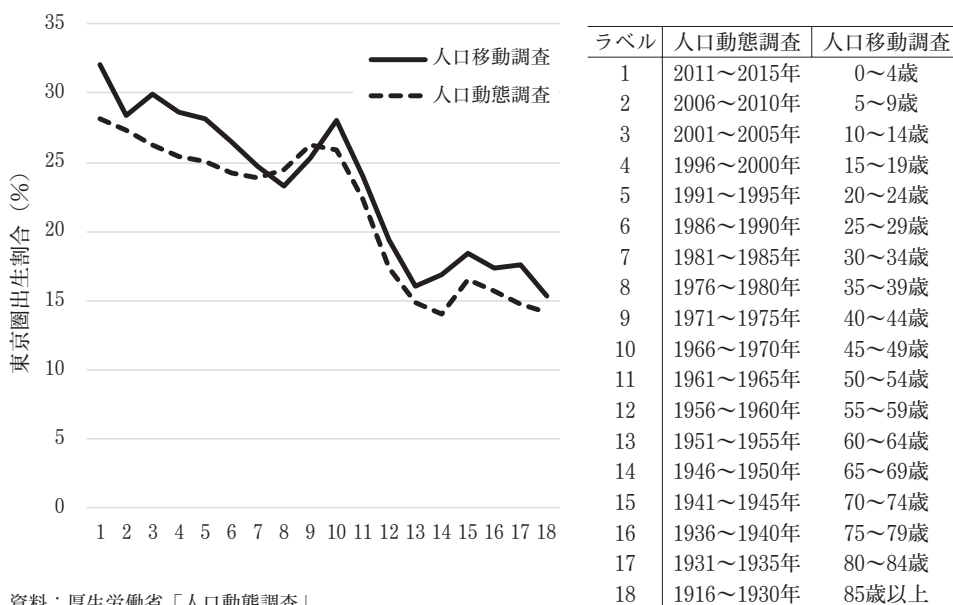
本稿で用いる「第8回人口移動調査」は、人々の移動の経験や居住地の変化を把握するため、国立社会保障・人口問題研究所が2016年に実施した全国調査である。この調査では、「国民生活基礎調査」の調査区から層化抽出された全国の1,274地区（熊本地震の影響により熊本県と由布市を除く）に住む全ての世帯主と世帯員を対象に調査が行われ、最終的に48,477世帯から有効な回答が得られた（世帯単位の有効回収率72.2%⁴⁾。以下では、ここで収集されたデータのなかから、出生年月や続柄、出生地（生まれたときの親の常住地、世帯主の別居子の出生地も調査対象）、これまでに住んだ都道府県などのデータを利用して分析を行う。

4) 調査の詳細については、国立社会保障・人口問題研究所（2018a）参照。

4-2. 人口動態調査による出生数分布との比較

分析に先立ち、まず「第8回人口移動調査」から得られる出生地分布が実際の出生地分布を的確に反映しているかどうかを把握するため、年齢別の東京圏・非東京圏出生割合を算出し、厚生労働省「人口動態調査」による年別の東京圏・非東京圏出生割合との比較を行った(図5)⁵⁾。両者の間に若干のタイムラグはあるが⁶⁾、仮に東京圏出生者と非東京圏出生者において生残率と国外への移動者割合に差が無いとすれば、双方の値は概ね一致するはずである。本図によれば、実際にもほぼ同様の傾向を示している。全体的に、「第8回人口移動調査」における東京圏出生割合が「人口動態調査」による東京圏出生割合よりもやや高くなっているが、その一因としては、「第8回人口移動調査」では2016年に発生した熊本地震により非東京圏に含まれる熊本県等が調査対象から外れたことが考えられる。このような事情を考慮すれば、少なくとも東京圏と非東京圏の2地域では、「第8回人口移動調査」から得られる年齢別出生地分布が、実際の年齢別出生地分布をほぼ的確に反映しているといえよう。

図5 東京圏在住者における年齢5歳階級別、出生地分布



資料：厚生労働省「人口動態調査」

国立社会保障・人口問題研究所「第8回人口移動調査」

※「第8回人口移動調査」は、都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で、熊本県・大分県由布市は調査されていない。

5) 国外で出生した人は除外している。

6) 「第8回人口移動調査」では、たとえば0～4歳は2011年7月1日～2016年6月30日生まれとなるため、「人口動態調査」による2011～2015年(2011年1月1日～2015年12月31日)の出生とは半年分のタイムラグがある。

4-3. 出生地分布の変化と出生地別の非東京圏居住割合

東京圏居住者を対象とし、出生地分布を5歳階級別に示したのが表2左である⁷⁾。まず年齢が若い方からみると、10～14歳以下では東京圏出生割合が90%以上となっている。当該年齢では東京圏・非東京圏間の人口移動は少ないため、当然ながら東京圏出生者が大半を占めることになるが、15～19歳や20～24歳では主に大学進学や就職を目的として、非東京圏から東京圏への移動が多く発生することから、非東京圏出生割合が高まる。一方高齢者の側からみると、60～64歳以上では東京圏出生割合が概ね60%弱程度であるが、60～64歳から45～49歳までにかけて東京圏出生割合が次第に高まり、45～49歳から20～24歳までは70～80%が東京圏出生者となっている。結果として、調査時点で「団塊の世代」が含まれる65～69歳と「団塊ジュニア世代」の大半が含まれる40～44歳の間では、東京圏出生割合は大きく異なっている。主に高度経済成長期以降、「団塊の世代」を中心とした世代においては非東京圏から東京圏への移動が大量に発生するとともに、東京圏に残留し続けた人も多かったため（中澤 2010）、その子ども世代においては親世代と比較して東京圏出生割合が高まったと考えられる。

表2 年齢別出生地分布（東京圏居住者と非東京圏居住者）
(%)

	東京圏居住者		非東京圏居住者	
	東京圏出生	非東京圏出生	東京圏出生	非東京圏出生
0～4歳	97.8	2.2	1.4	98.6
5～9歳	96.4	3.6	2.8	97.2
10～14歳	94.0	6.0	1.8	98.2
15～19歳	83.9	16.1	2.4	97.6
20～24歳	73.4	26.6	2.9	97.1
25～29歳	79.3	20.7	3.0	97.0
30～34歳	72.8	27.2	4.2	95.8
35～39歳	72.1	27.9	3.9	96.1
40～44歳	73.4	26.6	4.6	95.4
45～49歳	74.6	25.4	4.5	95.5
50～54歳	68.7	31.3	3.2	96.8
55～59歳	65.3	34.7	2.1	97.9
60～64歳	59.3	40.7	1.9	98.1
65～69歳	58.0	42.0	1.8	98.2
70～74歳	57.6	42.4	3.0	97.0
75～79歳	56.1	43.9	2.7	97.3
80～84歳	61.5	38.5	2.1	97.9
85歳以上	68.0	32.0	1.4	98.6

資料：国立社会保障・人口問題研究所「第8回人口移動調査」
※都道府県別に設定したウェイト付きの集計結果で、熊本県・大分県由布市は調査されていない。

7) 国内で出生した人に限定している。以降の図表も同様。

一方、非東京圏居住者を対象として、出生地分布を5歳階級別に示したのが表2右である。本表左に示した東京圏居住者の出生地分布と異なり、年齢別の出生地分布にほとんど差がない。最も東京圏出生割合の高い30～34歳から45～49歳の年齢層でも東京圏出生割合は5%弱程度であり、すべての年齢で非東京圏出生者が圧倒的多数を占める。この点は、非東京圏において東京圏からのIターン者が転勤等による比較的短期間の居住にほぼ限定され、若年層の時期から長期間にわたって非東京圏に居住する東京圏出生者が非常に少ないことを示唆していると考えられる。

続いて、東京圏出生者と非東京圏出生で東京圏居住経験者（調査時点での東京圏居住者を含む⁸⁾）との間で、非東京圏の居住割合を年齢別に算出した（表3）。非東京圏出生で東京圏居住経験者については、調査時点の居住県が出生県と同じ人の割合およびその非東京圏居住者全体に占める割合も示している。東京圏出生者をみると、20～24歳以下では5%

表3 東京圏出生者と非東京圏出生で東京圏居住経験者の年齢別非東京圏居住割合

	東京圏出生者	非東京圏出生で東京圏在住経験者 (%)		
		居住県が出生県と同じ		非東京圏居住者に占める割合
		東京圏出生者	非東京圏出生者	
0～4歳	2.9	24.3	22.3	91.5
5～9歳	7.3	46.0	28.2	61.2
10～14歳	4.3	23.9	15.8	65.9
15～19歳	5.7	16.6	10.6	63.5
20～24歳	6.6	27.5	20.2	73.2
25～29歳	7.9	52.7	39.3	74.5
30～34歳	11.9	54.3	42.5	78.3
35～39歳	12.1	55.7	42.1	75.6
40～44歳	12.8	53.5	40.4	75.5
45～49歳	10.8	56.9	42.2	74.2
50～54歳	9.0	57.9	43.0	74.4
55～59歳	7.7	60.7	46.2	76.0
60～64歳	9.2	63.4	49.6	78.2
65～69歳	7.6	59.4	43.8	73.7
70～74歳	11.8	52.1	35.6	68.4
75～79歳	11.3	45.4	30.9	68.2
80～84歳	9.0	42.7	31.5	73.8
85歳以上	7.0	52.9	41.5	78.4

資料：国立社会保障・人口問題研究所「第8回人口移動調査」
 ※都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で、熊本県・大分県由布市は調査されていない。

8) 「第8回人口移動調査」の問21「生まれてから現在までに3ヶ月以上居住したことがある都道府県・外国すべてに○をつけてください。」で、埼玉・千葉・東京・神奈川の少なくとも1都県に居住したことがあると回答した人を東京圏居住経験ありとした。

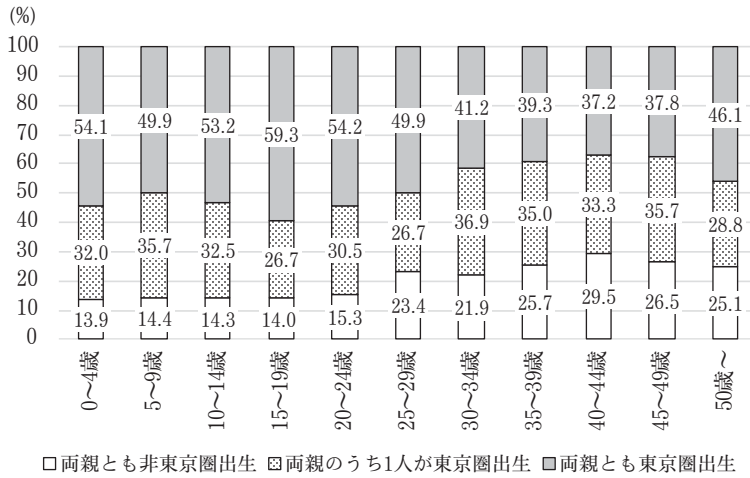
程度、25～29歳以上では10%程度となっており、非東京圏居住割合は全年齢を通して低率に留まっている。一方、非東京圏出生で東京圏居住経験者については、25～29歳以上の非東京圏居住割合が概ね50%を超えていることに加え、そのうちの概ね70%以上は出生県と同じ県に居住している。このことから、同じ東京圏居住者であっても、その人が東京圏出生者であるか非東京圏出生者であるかによって、将来的に非東京圏に移動する可能性は大きく異なるといえる。つまり、非東京圏出生者はいったん東京圏に移動したとしても、その後Uターン等により再び出生県ほかの非東京圏に移動することが大いにあり得る反面、東京圏出生者はUターンによる非東京圏への移動がないため、非東京圏に移動する機会が得られたとしても、短期間の居住に留まるケースが多いものと推察される。

以上より、東京圏居住者に限定しても60～64歳以下の年齢層において東京圏出生者の割合が高まっていること、および同じ東京圏居住者でも東京圏出生者は非東京圏出生者と比較して東京圏に留まる可能性が顕著に高いことが示された。この2点を考慮すれば、東京圏から非東京圏への転出率は低下するはずであり、2-2で述べた実際の1980年以降における東京圏からの転出モビリティ低下の動きと整合する。東京圏からの転出モビリティ低下の大きな要因として、東京圏居住者における東京圏出生割合の上昇があることは間違いのないであろう。近年、東京都ではかつて転出超過であった20歳代後半～30歳代でも転入超過となっており、その要因として高水準の住宅供給量などが指摘されているが（国土交通省2013）、東京圏出生割合の上昇とも無関係ではないと考えられる。

4-4. 両親の出生地分布の変化と両親の出生地別にみた非東京圏居住割合

ところで、先述した図3の単純なモデルにしたがうとすれば、60～64歳以下の年齢層における東京圏出生者割合の高まりとともに、その子どもの世代（概ね30～34歳以下）では両親とも東京圏で出生した人の割合が高まることになるが、実際にはどのようになっているであろうか。「第8回人口移動調査」では、すべての調査対象者に親の出生地を尋ねてはいないが、世帯主の子ども（別居子を含む）については、世帯主とその配偶者の出生地から親の出生地を把握することが可能である。図6は両親の出生県が把握可能な東京圏出生の世帯主の子どもについて、親の出生地を年齢別に示したものである。年齢が高い方からみていくと、50歳以上では両親とも東京圏出生である人の割合が46.1%と比較的高く、図6で80歳以上において東京圏出生割合がやや高くなっていることと符合する。45～49歳から35～39歳では両親とも東京圏出生である人の割合は40%弱であるが、35～39歳から15～19歳までにかけて次第に高まり、20～24歳以下では概ね50%以上が両親とも東京圏出生となっている。一方、両親とも非東京圏出生である人の割合は40～44歳で約30%に達しているものの、年齢が若くなるにつれて割合は低下し、20～24歳以下では14～15%程度で推移している。両親のうち1人が東京圏出生（もう1人は非東京圏出生）である人の割合は、各年齢を通してほぼ30%前後で大きく変化していない。このように、東京圏出生者割合の高まった世代の概ね子どもの世代に相当する年齢において両親とも東京圏出生である人の割合も高まっており、全体としてみればモデルで想定したとおりの状況となっている。

図6 年齢別、両親の出生地分布（東京圏出生者）

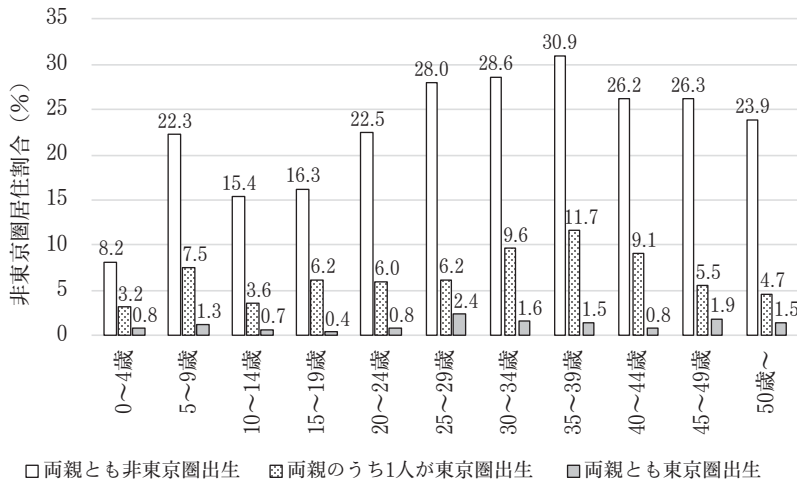


資料：国立社会保障・人口問題研究所「第8回人口移動調査」

※両親の出生地が把握可能な世帯主の子どもについて、

※都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で、熊本県・大分県由布市は調査されていない。

図7 年齢別、両親の出生地別、非東京圏居住割合（東京圏出生者）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第8回人口移動調査」

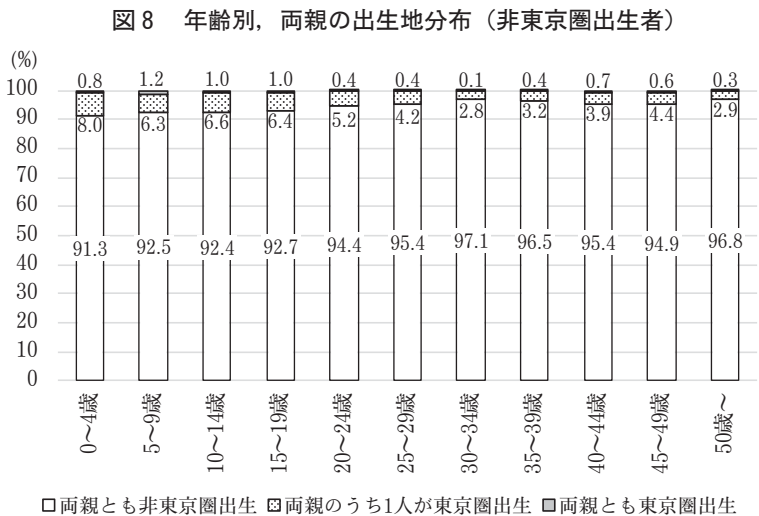
※両親の出生地が把握可能な世帯主の子どもについて、

※都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で、熊本県・大分県由布市は調査されていない。

表3より、東京圏出生者と非東京圏出生で東京圏居住経験者との間ではその後の移動パターンが大きく異なることが示唆されたが、同じ東京圏出生者でも両親の出生地によって居住パターンは異なるのであろうか。図7は、図6と同じ両親の出生地が把握可能な東京圏出生の世帯主の子どもについて、両親の出生地別の非東京圏居住割合を年齢別にみたものである。両親とも非東京圏出生である場合は各年齢とも非東京圏に居住する割合が比較

的高い。とくに25～29歳以上では概ね4人に1人以上が非東京圏に居住しており、非東京圏出生で東京圏居住経験者の非東京圏居住割合の半分程度に達する。一方で、両親とも東京圏出生である場合は、全年齢を通して非東京圏居住割合は1%程度ときわめて低く、圧倒的多数が東京圏に居住する。両親のうち1人が東京圏出生である場合は、両者の割合の間に位置するが、両親とも東京圏出生の割合の方にやや近く、非東京圏居住割合は低率にとどまる。つまり、同じ東京圏出生者のなかでも、両親ともまたは両親のうち1人が東京圏出生である場合は、東京圏に居住する可能性が非常に高くなっている。両親とも非東京圏出生であるならば、両親の実家なども非東京圏に存在する可能性が高く、帰省の随伴等を通じて非東京圏に居住する親族や親族の知人との交流が広がり、ゆくゆくは非東京圏への移住につながる機会も少なくないであろうが、両親ともまたは両親のうち1人が東京圏出生であれば、そのような機会は皆無もしくは限定的となる。この点は、両親のうち少なくとも1人が東京圏出生の場合に東京圏居住が圧倒的多数を占める大きな要因であると同時に、今後は両親とも東京圏出生である人の割合の増加によって、東京圏からの転出モビリティがいっそう低下する可能性が高いことを示唆しているといえよう⁹⁾。

一方、両親の出生県が把握可能な非東京圏出生の世帯主の子どもについて、親の出生地を年齢別にみると（図8）、大多数が両親とも非東京圏出生であるが、20～24歳以下の若い年齢においては両親のうち1人が東京圏出生である割合が若干上昇する。ただし、両親とも東京圏出生の割合は多くの年齢層で1%未満と非常に少なく、東京圏出生者の親の出

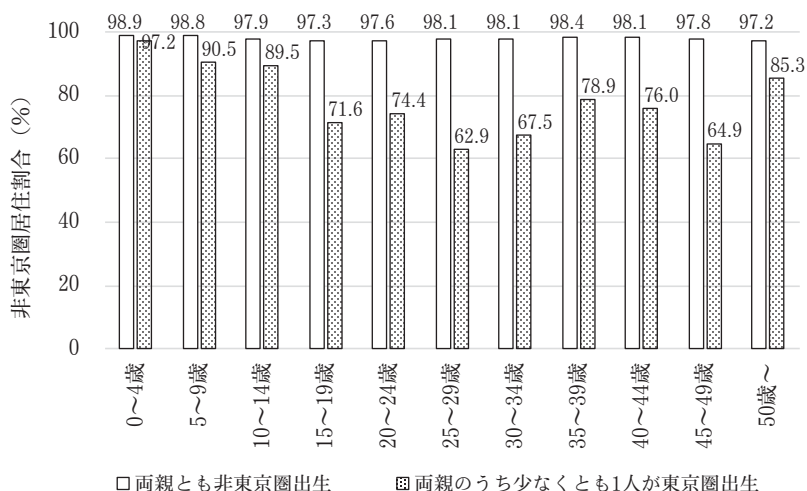


資料：国立社会保障・人口問題研究所「第8回人口移動調査」
 ※両親の出生地が把握可能な世帯主の子どもについて。
 ※都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で、熊本県・大分県由布市は調査されていない。

9) 図6をよく観察すると、15～19歳から5～9歳にかけて両親とも東京圏出生である人の割合の低下、および両親のうち1人が非東京圏出生である人の割合の上昇がみられるが、これらのカテゴリーでは両親とも非東京圏出生の場合と比べて非東京圏居住割合が大幅に低いので、転出モビリティに対する影響は限定的と考えられる。

生地分布（図6）と比較すると、年齢間の分布の差は小さい。また同じく両親の出生県が把握可能な非東京圏出生の世帯主の子どもについて、両親の出生地別の非東京圏居住割合をみると（図9）、両親とも非東京圏出生の場合は各年齢とも非東京圏に居住する割合が97～99%と圧倒的多数を占める反面、両親のうち少なくとも1人が東京圏出生である場合¹⁰⁾は15～19歳から45～49歳までにかけて非東京圏に居住する割合が概ね60～80%にとどまり、一定の割合の人々が東京圏へ移動する。このように、両親の出生地による居住地分布の違いは非東京圏においても東京圏と同様に顕著である。表1に示したとおり、1980年以降では東京圏の転入モビリティが若干上昇しているが、これには非東京圏において両親のうち少なくとも1人が東京圏出生である人の割合の上昇が多少影響している可能性も考えられよう。

図9 年齢別、両親の出生地別、非東京圏居住割合（非東京圏出生者）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第8回人口移動調査」
 ※両親の出生地が把握可能な世帯主の子どもについて。
 ※都道府県別に設定したウェイト付きの集計結果で、熊本県・大分県由布市は調査されていない。

5. おわりに

本稿では、近年における東京圏一極集中の人口学的要因および今後の見通しについて、主に出生地分布の変化の観点から考察した。1980～2015年の35年間において、東京圏からの転出数変化を人口構造要因とモビリティ要因に分解した結果、モビリティ要因の寄与率が人口構造要因の寄与率を大きく上回り、東京圏からの転出性向が弱まっていることが明らかとなった。その一因を探るべく、「第8回人口移動調査」より年齢別の出生地分布を

10) 両親とも東京圏出生であるケースが非常に少ないため、両親のうち1人が東京圏出生である場合と合わせてまとめることにした。

みると、東京圏居住者では60～64歳から45～49歳までにかけて東京圏出生割合が次第に高まり、45～49歳より若い年齢層においても東京圏出生割合が70～80%を占め高水準となっていた。また、東京圏出生者と非東京圏出生で東京圏居住経験者との間で非東京圏居住割合を年齢別にみると、25～29歳以上で後者は概ね50%を超えているのに対して前者は10%程度であり、顕著な差がみられた。これらより、東京圏では東京圏出生割合の上昇とともに東京圏に残留する人の割合が高まり、上述の転出モビリティ低下に大きく影響している可能性が示唆された。続いて、東京圏出生者の世帯主の子どもを対象として親の出生地分布を年齢別にみると、東京圏出生者割合の高まった世代の概ね子どもの世代に相当する年齢において両親とも東京圏出生である人の割合も高まっていた。同じく東京圏出生者の世帯主の子どもを対象とし、親の出生地別の非東京圏居住割合をみると、両親とも非東京圏出生の場合は25～29歳以上において概ね4人に1人以上が非東京圏に居住しているのに対して、両親とも東京圏出生の場合は全年齢を通して非東京圏居住割合が1%程度ときわめて低かった。この点から、本人の出生地のみならず、両親の出生地もまた将来の居住地分布を大きく左右する要因になっていることも察せられた。

表3に示した非東京圏出生で東京圏居住経験者のなかの非東京圏居住者に占める出生県と同一県に居住する人の割合の高さから、東京圏から非東京圏への人口移動にはUターンがかなりの割合を占めてきたことがうかがえる。非東京圏→東京圏→非東京圏のUターンやJターンは、出生地が非東京圏にあるからこそ発生するものであるため、U・Jターン率に変化がなければ、東京圏内で非東京圏出生割合が低下することによって減少し、Iターンの状況にも変化がなければ東京圏からの転出モビリティは低下することになる。近年における東京圏からの転出モビリティ低下のすべてが東京圏出生割合の上昇で説明できるわけではないにしても、東京圏・非東京圏の2地域では年齢別出生地分布に大きな変化のない非東京圏からの転出モビリティ変化（東京圏の転入モビリティ変化）との大きな違いの一因となっていることは疑いないであろう。さらに今後は、両親も含めて東京圏出生である人の割合がますます上昇することによって、東京圏からの転出モビリティ低下はさらに拍車がかかると考えられる。非東京圏では東京圏よりも若年層人口の減少率が高いため、人口構造要因が東京圏の転入超過数を縮小させる方向に作用することは確実である（小池 2017）。反面、非東京圏からの転出モビリティが東京圏からの転出モビリティと同様に低下する要因は現時点でとくに確認することはできないため、モビリティ要因は東京圏の転入超過数を拡大させる方向に作用する可能性が高い。東京圏の転入超過数は両要因が相殺する結果、短期的な変動要因を除けば、将来的にも当面の間は比較的高水準のプラスを維持し、東京圏一極集中が今後も継続する可能性はかなり高いといえよう。

人口構造や今回分析対象とした出生地分布などの人口学的要因は、社会経済的要因のように人口移動流を短時間で大きく変化させるわけではないが、きわめて長い期間にわたって着実に影響力を及ぼし続ける性質のものである。もちろん、随所で指摘されている大学・企業の立地動向や個人の学卒後の職業選択等は人口移動傾向を大きく左右する要因であり、東京圏一極集中にも不可欠な論点であるが、今後は人口学的要因に立脚した政策も求めら

れてくるだろう。たとえば、本稿で示した両親ともども東京圏で出生した人の割合の上昇を踏まえると、非東京圏の側からはIターン促進に関連した政策、より具体的には非東京圏と家族的に無縁な東京圏居住者に対して交流の機会を積極的に提供するような施策等を充実させることなどが考えられる。

本稿では分析の枠組みをシンプルにするため、また「第8回人口移動調査」のサンプル規模の都合もあり、東京圏と非東京圏の2地域での分析にとどめている。しかし、非東京圏のなかには大阪圏や名古屋圏などの大都市圏から大半が過疎地域となっている中山間地域まで多種多様な地域が含まれている。同じ非東京圏出生の東京圏居住者でも出生した地域によって出生地域を中心とする非東京圏への移動性向は大きく異なることも考えられるため、非東京圏を地域ブロック等で分割した分析が求められる。同様にサンプル規模の都合等より、属性は年齢のみに着目したが、男女・配偶関係・きょうだい構成・学歴・職業など、その他の属性を含めた分析によって、丸山（2018）の指摘するような家族形成行動と人口移動との関係が明らかになり、本稿で得られた知見をさらに深化させることができるだろう。また、より長期的には、地域別将来人口推計における人口移動仮定設定への適用の検討が挙げられる。国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」では、原則として、2010～2015年に観察された地域別男女年齢別の移動傾向を一定として将来人口推計を行っているが（国立社会保障・人口問題研究所 2018b）、本稿での分析結果を踏まえれば、移動傾向を各地域において一定とする仮定設定には検討の余地があるといえよう。以上を今後の主な課題としたい。

（2019年12月16日査読終了）

付記

「第8回人口移動調査」のデータは統計法32条の規定に従って使用した。本研究の内容は、2019年日本地理学会秋季学術大会（新潟大学、9月21日）で発表したものである。コメントをいただいた方々に深く感謝申し上げます。

参考文献

- 石川義孝編著（2001）『人口移動転換の研究』京都大学学術出版会。
- 大江守之（1995）「国内人口分布変動のコーホート分析—東京圏への人口集中プロセスと将来展望—」『人口問題研究』第216号，pp.1-19。
- 川相典雄（2008）「主要大都市圏の最近の人口移動動向」『経営情報研究』第16巻第2号，pp.89-106
- 小池司朗（2017）「東京都区部における「都心回帰」の人口学的分析」『人口学研究』第53号，pp.23-45。
- 国土交通省（2013）『平成24年度 国土交通白書』国土交通省。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2018a）『第8回人口移動調査 報告書』（調査研究報告資料第36号）。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2018b）『日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）』（人口問題研究資料第340号）。
- 清水昌人（2010）「近年における大都市圏の転入超過の分析」『人口問題研究』第66巻第1号，pp.1-16。
- 内閣府政策統括官室（2008）『地域の経済2008—景気後退と人口減少への挑戦—』内閣府。

- 中川聡史（2005）「東京圏をめぐる近年の人口移動：高学歴者と女性の選択的集中」『国民経済雑誌』第191巻第5号，pp.65-78.
- 中澤高志（2010）「団塊ジュニア世代の東京居住」『家計経済研究』第87号，pp.22-31.
- 丸山洋平（2018）『戦後日本の人口移動と家族変動』文眞堂.
- Rogers, A. and Raymer, J. (2005) "Origin Dependence, Secondary Migration, and the Indirect Estimation of Migration Flows from Population Stocks", *Journal of Population Research*, Vol. 22, Iss.1, pp.1-19.

Will Population Concentration Continue in the Tokyo Area? An Investigation into Birthplace Distribution

KOIKE Shiro and SHIMIZU Masato

In this study, we examined the demographic factors and future prospects of the population concentration of the Tokyo area in recent years from the viewpoint of changes in birthplace distribution. The birthplace distribution by age from "The Eighth National Survey on Migration" shows that the percentage of births in the Tokyo area is at a high level, accounting for 70-80% of those younger than 45-49 years old, which roughly corresponds to the second baby-boom generation. When comparing the non-Tokyo area residence proportion by age between those who were born in the Tokyo area and those who were not and experienced in this area, the latter group was overwhelmingly larger. This suggested that the percentage of people remaining in the Tokyo area increased with the increase in the percentage of births in the Tokyo area, which may have had a significant impact on the decline in out-migration mobility in the same area since 1980. In addition, the proportion of those whose parents were both in the Tokyo area also increased at almost the same age as the children's generation with an increased proportion of births in the Tokyo area. For those who were born in the Tokyo area, approximately one in four was the non-Tokyo residents above 25-29 years old when both parents were born in the non-Tokyo area; however, the proportion of non-Tokyo residents was as low as 1% at all ages when both parents were born in the Tokyo area. In the future, although demographic factors will continue to reduce the number of net migrants in the Tokyo area, mobility factors will work in the opposite direction to increase the amount of net migration in the area. As a result, the possibility that population concentration in the Tokyo area will continue appears to be particularly high.

【Key Words】 population concentration in the Tokyo area, birthplace distribution, out-migration mobility, The Eighth National Survey on Migration